



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 高田機工株式会社
 コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長 (氏名) 西尾和彦

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5100

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,645	△4.6	1,025	8.8	1,126	7.1	771	△11.8
2019年3月期	18,502	7.9	942	8.6	1,052	7.7	874	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	350.36	—	4.3	4.4	5.8
2019年3月期	397.10	—	4.9	3.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,828	17,926	72.2	8,137.78
2019年3月期	25,928	18,030	69.5	8,183.94

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,926百万円 2019年3月期 18,030百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,843	△75	△798	5,528
2019年3月期	2,204	△208	△1,176	3,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	198	22.7	1.1
2020年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	198	25.7	1.1
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大が当社の業績に及ぼす影響を、適正かつ合理的に算定することは困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,237,586 株	2019年3月期	2,237,586 株
2020年3月期	34,734 株	2019年3月期	34,492 株
2020年3月期	2,202,967 株	2019年3月期	2,203,176 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的な算出が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、企業収益は底固く推移し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により先行きは一気に不透明な状態となりました。

当業界におきましては、橋梁事業の当事業年度の発注は、前事業年度を大きく下回る結果となりました。大規模保全・特定更新関連の発注は堅調に推移しましたが、新設鋼橋は発注の端境期に当たり、前事業年度の7割程度の発注量にとどまりました。鉄構事業においても、東京五輪関連施設の工事完了や高力ボルトの納期長期化等の影響により、鉄骨需要は前事業年度を下回る結果となりました。首都圏では、東京五輪等の開催に伴う規制や制約が不透明なことから着工を延期した案件も多く、また大阪、名古屋等でも大型案件の計画が控えているものの、当事業年度は大型案件の端境期にあったと思われまます。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業では対象案件を絞り込み、限られた経営資源を最大限に活用する営業活動を継続し、受注高の確保に努めました。その結果、新設鋼橋の発注案件が非常に少ない中で、地方自治体の案件を中心に良好な成果を上げることが出来ました。しかしながら鉄構事業では、目標案件で結果を残せず、当事業年度の受注高は低調に終わった前事業年度を更に下回る厳しい結果となりました。当事業年度の受注高は橋梁事業13,913百万円、鉄構事業1,103百万円、総額15,016百万円となり受注高合計では前事業年度を上回ることが出来ました。

損益面につきましては、前事業年度の受注が低調だった影響もあり、完成工事高は前事業年度を下回りました。しかしながら、橋梁事業において設計変更による契約金額の増額が堅調に推移し、原価の低減も進んだことで、営業利益は前事業年度を上回る結果を残すことができました。

当事業年度の業績は、売上高17,645百万円（前期比4.6%減）、営業利益1,025百万円（前期比8.8%増）、経常利益1,126百万円（前期比7.1%増）、当期純利益771百万円（前期比11.8%減）であります。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

(橋梁事業)

当事業年度における橋梁事業の売上高は15,403百万円（前期比1.4%増）となりました。主な売上工事は関東地方整備局・行徳橋上部工事、中日本高速道路(株)・葛葉川橋、向畑高架橋、中部地方整備局・春田北地区高架橋、新大井川橋であります。

受注高は13,913百万円（前期比41.6%増）となりました。主な受注工事は、滋賀県・野洲川橋、近畿地方整備局・曲川高架橋、中国地方整備局・阿賀ICランプ橋第2、静岡県・新々富士川橋1工区であります。これにより当事業年度末の受注残高は15,295百万円（前期比8.9%減）となりました。

(鉄構事業)

当事業年度における鉄構事業の売上高は2,241百万円（前期比32.3%減）となりました。主な売上工事は大成建設(株)・川崎駅西口開発新築工事、豊洲二丁目駅前地区市街地再開発であります。

受注高は1,103百万円（前期比15.5%減）となりました。主な受注工事は大成建設(株)・イオンモール則武新町新築工事、日鉄物産(株)・三田三丁目・四丁目地区再開発事業複合棟であります。これにより当事業年度末の受注残高は926百万円（前期比55.1%減）となりました。

これらの結果、当社の当事業年度の受注高は15,016百万円（前期比34.9%増）、受注残高は16,221百万円（前期比13.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は24,828百万円(前事業年度末25,928百万円)となり前事業年度末に比べ1,099百万円減少いたしました。

流動資産は、14,266百万円(前事業年度末14,225百万円)で前事業年度末に比べ40百万円増加いたしました。主な要因は「現金預金」・「有価証券」の増加と「完成工事未収入金」・「未成工事支出金」の減少によるものです。

有形固定資産は6,715百万円(前事業年度末6,865百万円)で前事業年度末に比べ149百万円減少いたしました。主な要因は減価償却費246百万円と設備投資の実施97百万円との差額によるものです。

投資その他の資産は3,830百万円(前事業年度末は4,819百万円)で前事業年度末に比べ988百万円減少いたしました。主な要因は「投資有価証券」の減少によるものです。

流動負債は、6,771百万円(前事業年度末7,623百万円)で前事業年度末に比べ852百万円減少いたしました。主な要因は「短期借入金」と「工事損失引当金」の減少によるものです。

固定負債は、130百万円(前事業年度末274百万円)で前事業年度末に比べ143百万円減少いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の減少によるものです。

当事業年度末の純資産の部は、17,926百万円(前事業年度末18,030百万円)で前事業年度末に比べ103百万円減少いたしました。主な要因は「別途積立金」の増加と「その他有価証券評価差額金」の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より1,969百万円増加し、5,528百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は2,843百万円（前期比29.0%増）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上と未成工事支出金・売上債権の減少によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は75百万円（前期比63.9%減）となりました。これは主に投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却及び償還による収入を上回ったからであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は798百万円（前期比32.1%減）となりました。これは主に短期借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	62.8	69.5	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	21.5	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.7	203.5	180.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の主要な柱である橋梁事業を取り巻く環境は『新設』から『保全』へ大きく変わろうとしており、この流れに如何に対応するかが重要な課題であります。保全工事が優先的に実施される状況においても、高速道路網の未整備区間、暫定2車線区間の4車線化、国土強靱化による河川改修に伴う架け替え等、一定量の新設橋梁も並行して発注されると予想されます。新年度におきましては、新体制の下で立ち上げた「保全工事検討委員会」を中心として大型保全工事の確実な受注を目指し、並行して新設橋梁の受注維持を目標としております。一方で、橋梁事業の環境変化から保全工事への対応が不可欠な状況下では、新設橋梁の受注量減少から橋梁工場の稼働率低下が危惧されます。そのため、ここ数年間低迷を続けている鉄構事業を再生すべく鉄構本部の組織を見直すとともに、「鉄骨事業復活委員会」を立ち上げ全社を挙げてバックアップする体制を構築しました。

新年度は「保全工事」への対応と「鉄骨事業の復活」を柱に、社会の変化に対応した魅力的な企業の実現と、更なる業績の改善を目指します。

しかしながら橋梁事業では、新年度に入り新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令後、入札関連日程の延期、新規発注見合わせ、施工中工事の一時中断等の事例が発生し、先行きは不透明な状況にあります。鉄構事業においても鉄骨需要は今後も堅調に推移すると見込まれ、東京五輪等の閉幕後から各地で相当量の案件が始動することは確実との見方が大半でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大による東京五輪等の延期や経済活動の停滞により、各地で計画されている大規模再開案件がどの程度影響を受けるかは現在見通せない状況にあります。

以上のように、現時点においては新型コロナウイルスの感染拡大が当社の橋梁事業・鉄構事業に及ぼす影響を、適正かつ合理的に算定することは困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきますが、新年度の4つの年度方針「受注目標の達成」「品質向上・安全確保・環境負荷低減」「保全事業・独自技術の推進」「教育の充実・人材の育成」を着実に履行することで新型コロナウイルス感染拡大が業績に及ぼす影響を最小限に抑えられるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、2019年5月10日にお知らせの通り、1株につき50円とさせていただきます。

次期配当金につきましては、安定的な配当を継続的にお届けする基本方針から、1株につき90円（中間配当金40円、期末配当金50円）を予定しております。

内部留保金につきましては、品質確保のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されており、また現時点での判断として、将来における海外での事業展開や国際的な資金調達の可否を考慮した結果、当面は日本基準を採用いたします。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,558,835	4,528,452
受取手形	96,493	288,741
完成工事未収入金	9,578,816	8,008,329
有価証券	—	999,974
未成工事支出金	719,335	368,263
材料貯蔵品	18,683	19,957
前払費用	25,766	26,480
その他	258,246	51,000
貸倒引当金	△30,590	△25,045
流動資産合計	14,225,586	14,266,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,715,805	2,728,161
減価償却累計額	△2,181,205	△2,220,622
建物(純額)	534,600	507,538
構築物	1,603,444	1,603,444
減価償却累計額	△1,306,528	△1,327,602
構築物(純額)	296,916	275,842
機械及び装置	4,300,052	4,312,661
減価償却累計額	△3,838,890	△3,945,663
機械及び装置(純額)	461,161	366,998
車両運搬具	73,707	69,986
減価償却累計額	△72,459	△67,963
車両運搬具(純額)	1,248	2,022
工具器具・備品	885,012	913,521
減価償却累計額	△795,638	△827,509
工具器具・備品(純額)	89,374	86,012
土地	5,474,016	5,474,016
建設仮勘定	7,800	3,000
有形固定資産合計	6,865,117	6,715,430
無形固定資産		
ソフトウェア	9,750	7,748
その他	8,756	8,715
無形固定資産合計	18,507	16,463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,109,847	3,158,985
従業員に対する長期貸付金	27,533	23,480
長期前払費用	12,253	15,408
前払年金費用	284,730	283,107
保険積立金	279,097	237,593
繰延税金資産	—	5,279
その他	171,211	171,568
貸倒引当金	△65,545	△64,800
投資その他の資産合計	4,819,128	3,830,623
固定資産合計	11,702,753	10,562,517
資産合計	25,928,340	24,828,673

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,289,370	359,760
工事未払金	2,011,015	2,824,308
短期借入金	2,400,000	1,800,000
未払金	115,874	27,548
未払費用	95,707	109,154
未払法人税等	169,767	116,698
未成工事受入金	1,038,725	1,106,944
預り金	14,963	19,856
賞与引当金	185,060	187,760
役員賞与引当金	35,200	23,100
工事損失引当金	268,298	196,557
流動負債合計	7,623,982	6,771,688
固定負債		
繰延税金負債	125,818	-
退職給付引当金	127,791	130,649
その他	20,743	-
固定負債合計	274,353	130,649
負債合計	7,898,335	6,902,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	5,120,000	5,820,000
繰越利益剰余金	1,815,812	1,689,390
利益剰余金合計	7,470,276	8,043,854
自己株式	△144,130	△144,745
株主資本合計	17,113,563	17,686,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	916,441	239,808
評価・換算差額等合計	916,441	239,808
純資産合計	18,030,004	17,926,335
負債純資産合計	25,928,340	24,828,673

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	18,502,629	17,645,537
完成工事原価	16,350,332	15,333,979
完成工事総利益	2,152,296	2,311,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,362	138,462
従業員給料手当	449,656	505,091
賞与引当金繰入額	47,475	49,525
役員賞与引当金繰入額	35,200	23,100
退職給付引当金繰入額	25,343	30,038
法定福利費	86,054	93,377
福利厚生費	10,928	12,978
修繕維持費	4,719	7,899
事務用品費	14,714	13,253
通信交通費	74,029	80,297
動力用水光熱費	5,515	6,243
広告宣伝費	1,090	9,449
交際費	7,621	11,099
地代家賃	74,285	75,872
減価償却費	13,558	16,984
租税公課	90,915	92,065
保険料	2,685	4,759
諸会費	14,806	15,202
設計料	1,080	2,170
雑費	93,046	98,382
販売費及び一般管理費合計	1,210,088	1,286,255
営業利益	942,207	1,025,301
営業外収益		
受取利息	1,409	2,332
有価証券利息	5,500	5,572
受取配当金	99,228	100,154
投資有価証券売却益	15,010	7,376
貸倒引当金戻入額	10,290	6,490
その他	33,376	19,571
営業外収益合計	164,815	141,497
営業外費用		
支払利息	11,512	15,920
投資有価証券売却損	6,301	652
支払保証料	19,300	12,626
支払手数料	7,550	6,674
その他	9,803	4,093
営業外費用合計	54,468	39,967
経常利益	1,052,554	1,126,831

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,354
受取保険金	154,211	—
補助金収入	10,000	—
特別利益合計	164,211	93,354
特別損失		
投資有価証券評価損	—	152,972
災害による損失	146,279	—
固定資産圧縮損	10,000	—
特別損失合計	156,279	152,972
税引前当期純利益	1,060,486	1,067,212
法人税、住民税及び事業税	211,720	186,914
法人税等調整額	△26,121	108,447
法人税等合計	185,599	295,362
当期純利益	874,887	771,850

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	1,917,182	6,771,645
当期変動額						
別途積立金の積立				800,000	△800,000	—
剰余金の配当					△176,256	△176,256
当期純利益					874,887	874,887
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	800,000	△101,369	698,630
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,120,000	1,815,812	7,470,276

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△143,678	16,415,384	1,155,979	17,571,364
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△176,256		△176,256
当期純利益		874,887		874,887
自己株式の取得	△451	△451		△451
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△239,538	△239,538
当期変動額合計	△451	698,178	△239,538	458,640
当期末残高	△144,130	17,113,563	916,441	18,030,004

当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,120,000	1,815,812	7,470,276
当期変動額						
別途積立金の積立				700,000	△700,000	-
剰余金の配当					△198,272	△198,272
当期純利益					771,850	771,850
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	700,000	△126,421	573,578
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,820,000	1,689,390	8,043,854

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△144,130	17,113,563	916,441	18,030,004
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△198,272		△198,272
当期純利益		771,850		771,850
自己株式の取得	△614	△614		△614
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△676,632	△676,632
当期変動額合計	△614	572,963	△676,632	△103,669
当期末残高	△144,745	17,686,526	239,808	17,926,335

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,060,486	1,067,212
減価償却費	274,321	252,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,290	△6,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,720	2,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,700	△12,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	164,751	△71,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,222	2,858
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△12,794	1,622
受取利息及び受取配当金	△106,138	△108,059
支払利息	11,512	15,920
災害損失	146,279	—
受取保険金	△154,211	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,708	△100,078
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,279	152,972
固定資産売却損益 (△は益)	△1,795	150
固定資産圧縮損	10,000	—
補助金収入	△10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,092,205	1,378,239
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△510,034	351,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,035,825	△99,091
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△473,293	68,218
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△20,743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,155	41,421
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△134,922	△6,720
その他	50,794	42,780
小計	2,316,657	2,952,451
利息及び配当金の受取額	106,138	107,987
利息の支払額	△10,833	△15,723
補助金の受取額	10,000	—
保険金の受取額	—	154,211
災害損失の支払額	△25,370	△120,220
法人税等の支払額	△192,004	△235,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,588	2,843,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200,052	△212,231
投資有価証券の売却及び償還による収入	209,052	194,020
有形固定資産の取得による支出	△214,453	△63,267
有形固定資産の売却による収入	—	9,510
無形固定資産の取得による支出	△3,205	△3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,659	△75,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△600,000
配当金の支払額	△175,988	△197,606
自己株式の取得による支出	△451	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,440	△798,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819,488	1,969,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,739,347	3,558,835
現金及び現金同等物の期末残高	3,558,835	5,528,427

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、個別財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,193,660	3,308,968	18,502,629	—	18,502,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,193,660	3,308,968	18,502,629	—	18,502,629
セグメント利益	863,217	78,989	942,207	—	942,207
セグメント資産	14,896,517	1,848,591	16,745,109	9,183,230	25,928,340
その他の項目					
減価償却費	239,653	34,668	274,321	—	274,321

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,183,230千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,403,979	2,241,558	17,645,537	—	17,645,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,403,979	2,241,558	17,645,537	—	17,645,537
セグメント利益又は損失 (△)	1,191,909	△166,607	1,025,301	—	1,025,301
セグメント資産	12,964,935	1,838,216	14,803,151	10,025,521	24,828,673
その他の項目					
減価償却費	218,062	34,043	252,105	—	252,105

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額10,025,521千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	8,183.94	8,137.78
1株当たり当期純利益 (円)	397.10	350.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益 (千円)	874,887	771,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	874,887	771,850
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,203,176	2,202,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2020年6月24日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はございません。

② その他役員の変動

(退任予定取締役)

常務取締役執行役員
管理本部長

梶 義 明 (顧問に就任予定)

(退任予定監査役)

監査役(非常勤)

坂 田 友 良

(役職変更予定取締役)

取締役執行役員
管理本部長

西 尾 和 彦 (現取締役執行役員 管理本部長代理)

(2) その他

売上及び受注の状況

売 上 状 況

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	15,193	82.1	15,403	87.3
鉄 構	3,308	17.9	2,241	12.7
計	18,502	100.0	17,645	100.0

受 注 状 況

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	9,825	88.3	13,913	92.7
鉄 構	1,306	11.7	1,103	7.3
計	11,132	100.0	15,016	100.0

受 注 残 高

期 別 セグメント別	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	16,785	89.0	15,295	94.3
鉄 構	2,064	11.0	926	5.7
計	18,849	100.0	16,221	100.0